

# 平成28年度 事業報告並びに一般会計、特別会計 決算及び財産目録

- (1) 平成28年度事業報告
- (2) 平成28年度一般会計及び特別会計財務諸表
- (3) 平成28年度一般会計及び特別会計収支決算書

平成28年度事業報告（自平成28年4月1日）  
（至平成29年3月31日）

# 平成28年度 事業報告

〔自. 平成28年4月 1日 〕  
〔至. 平成29年3月31日 〕

平成28年度事業計画に基づき、平成28年4月1日より平成29年3月31日において、定款第1条の目的を達成するため、同第4条により次のとおり事業を実施したので報告します。

(1) 会員の状況 市 14 町村 4 土地改良区 77 計 95  
(平成29年3月31日現在)

管内	区分	市	町	村	土地改良区 及び連合	計	平成28年度	
							加入数	脱退数
高田		1	—	—	10	11		2(都甲川、高田)
国東		1	—	1	3	5		
日出		2	1	—	5	8		
大分		2	—	—	15	17		
臼杵		2	—	—	3	5		
佐伯		1	—	—	5	6		
三重		1	—	—	11	12	1(岩戸)	
竹田		1	—	—	6	7		
玖珠		—	2	—	5	7		
日田		1	—	—	7	8		
中津		1	—	—	3	4		
宇佐		1	—	—	4	5		
計		14	3	1	77	95	1	2

## (2) 役員の状況

理事 15名 監事 3名 計 18 名

## (3) 職員の状況

52 名

### 1) 事務局

31 名

#### 総務部

12 名

総務課

6 名

会員支援課

6 名

#### 事業部

19 名

農村整備計画課

11 名

換地課

4 名

測量課

4 名

### 2) 事務所

21 名

中部事務所

4 名

南部事務所

6 名

西部事務所

4 名

北部事務所

7 名

# 事 業 一 般

## 1. 会員の行う土地改良事業に関する技術援助

### (1) 団体営及び県営事業調査設計事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
経営体育成基盤整備事業 団体営土地改良事業等	248	852,437,580円	設計 770,497,760円 測量 81,939,820円

### (2) 換地処分事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
換地計画、処分事務	18	57,673,240円	

### (3) 事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
大分県多面的機能支払 推進協議会等	8	11,268,360円	

## 2. 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

- (1) 会員の行う土地改良事業の計画又は、工事の施工並びに事務処理について、適宜、指導助言を行い、事業の推進に努めた。
- (2) 講習会並びに研修会  
平成28年度事業の一環として、市町村及び土地改良区役職員等を対象に、土地改良事業に伴う講習会並びに研修会を開催した。
- (3) 会報の発行  
土地改良事業に関する資料情報を収録した大分土地改良広報を年3回発行し、会員及び県内外の関係者に配布した。
- (4) 参考資料配付  
土地改良事業に関する要綱・要領、国県等からの通達文書等を関係者に配布、周知した。

## 3. 目的達成に必要な事業

### 提案、請願、要望等

種 別	相 手 先	年 月	要 旨
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国會議員	H28. 5. 30	1. 農業農村整備事業の平成29年度当初予算措置 2. 地震被害を未然防止するための調査及び施設整備に係る補正予算措置
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	H28. 7. 12	1. 農業農村整備事業に係る平成28年度予算追加措置及び平成29年度当初予算の確保並びに震災からの復旧・復興に係る財源の確保 2. 農業農村整備事業における地元負担金の軽減 3. 水土里情報システムの更新に係る予算の確保 4. 多面的機能支払交付金の必要額の確保 5. 土地改良区の健全な運営のための支援
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国會議員	H28. 7. 26	( H28. 7. 12九州農政局への要望と同内容 )
第4回大分県土地改良振興大会	県知事 九州農政局 県内関係者	H28. 6. 17	1. 地域の声 2. 大会決議 3. 基調講演
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省	H28. 11. 16 ~11. 18	第42回農村女性中央研修及び要請活動 土地改良区の女性職員の視点から、土地改良区への公的助成や施設の維持に必要な農村整備事業の施策及び予算的支援を要望。(県下土地改良区6名参加)
大分県農業農村整備事業推進協議会・大分県土地改良区理事長会・大分県土地改良事業団体連合会	農林水産省 県選出国會議員	H28. 11. 28	農業構造改革を加速するため平成29年度農業農村整備事業当初予算の概算要求額の確保
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 県選出国會議員	H28. 11. 29	1. 平成29年度農業農村整備事業概算要求の満額確保及び震災からの復旧・復興に係る財源の確保 2. 多面的機能支払交付金予算の確保

#### 4. 土地改良功労者の表彰

- (1) 第39回全国土地改良大会 (平成28年10月25日 石川県金沢市)  
 全土連会長表彰 理事長 財津 博 (女子畑土地改良区)
- (2) 全国土地改良功労者表彰 (平成29年3月24日 東京都)  
 1) 全国土地改良事業団体連合会長表彰  
 ① 個人表彰 理事長 岩男 立夫 (院内土地改良区)  
 事務局長 穂積 哲也 (昭和井路土地改良区)  
 事務局長 長野 道範 (玖珠町土地改良区)  
 ② 団体表彰 金 章 真玉町土地改良区  
 銀 章 仲ノ瀬土地改良区  
 銅 章 呉崎干拓土地改良区
- (3) 大分県土地改良事業団体連合会長表彰 (平成29年3月16日)  
 個人表彰 16名 (土地改良区11名、県関係5名)

#### 5. 土地改良施設管理円滑化事業(施設・財務管理強化対策)

土地改良区体制強化事業実施要綱(平成28年4月1日付け27農振第2429号)第3の1に基づき管理運営体制強化委員会を設置し、土地改良区等における土地改良施設の管理に関する技術的な診断・指導、土地改良事業の遂行に関する諸問題及び財務管理に対するの助言、相談指導等の業務を実施した。

##### (1) 運営委員会及び研修会

区 分	開 催 期 日	開 催 場 所	出席者数
管理運営体制強化委員会	H28.7.21	土地改良会館2F役員室	10名

##### (2) 土地改良施設の診断指導

施 設 の 種 目	ダム	揚排水機	頭首工	溜池	水路	樋門	その他	計
定 期 診 断	1	4	15					20
要請による診断指導			1	4	32			37
計	1	4	16	4	32	0	0	57

##### (3) 土地改良事業に関する相談業務

業 務 分 類		件 数
1	土地改良事業計画の作成及び工事の実施に関する助言、指導	18
2	土地改良事業主体の組織運営上の問題に関する助言、指導	11
3	土地改良施設の機能検査等維持管理に関する助言、指導	1
4	その他(土地改良法、土地改良事業に関する苦情・紛争)	3
計		33

##### (4) 非補助土地改良事業の推進支援

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
平成28年7月22日	大分市	農業基盤整備資金及び適正化事業等説明会	39名

##### (5) 研修・人材育成

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
平成28年12月5日	佐賀市	技術実践向上研修会	10名

## 6. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な補修を行うとともに、管理意識の高揚を図った。

単位：千円

期別	総事業費	単年度事業費	拠出金（全土連）			備考
			土地改良区等	県費	総拠出金額	
36期生	70,000	14,000	4,200	4,200	8,400	
37期生	50,000	10,000	3,000	3,000	6,000	
38期生	60,000	12,000	3,600	3,600	7,200	
39期生	100,000	20,000	6,000	6,000	12,000	
40期生	67,500	13,500	4,050	4,050	8,100	繰越含む
計	347,500	69,500	20,850	20,850	41,700	

単位：ヶ所

期別	総施設数								28年度施工施設						
	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	その他	計	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	計
36期生	2		7	2		2		13			2			1	3
37期生	1		5		1	1		8			3				3
38期生	2		7		1	1		11			1				1
39期生	1		12	1		5		19			2			1	3
40期生		1	8		1	2		12			2			1	3
計	6	1	39	3	3	11	0	63	0	0	10	0	0	3	13

## 7. 経営安定対策基盤整備緊急支援事業（農家負担金軽減支援対策）

農家負担金軽減支援対策事業実施要綱（平成23年4月1日付け22農振第2304号）第4の2に基づき、土地改良区等に対する制度案内等を行った。

## 8. 土地改良換地等強化事業（受益農地管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（平成28年4月1日付け27農振第2429号）第4の2に基づき、換地に関する異議紛争の早期解決及び未然防止を図るための助言・指導、換地事務に関する指導、農用地の利用集積の推進を図るための農地利用集積に関する指導を実施した。

### （1）推進委員会・研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
平成28年7月21日	大分市	大分県受益農地管理強化委員会	10名
平成28年8月1日～5日	福岡市	九州・沖縄ブロック新規担当者研修会	6名
平成28年12月8日	大分市	換地等技術向上研修会	34名
平成29年2月14日	鹿児島市	九州・沖縄ブロック交換分合実務研修会	2名

## 9. 換地関係異議紛争処理事業

土地改良区体制強化事業実施要綱（平成28年4月1日付け27農振第2429号）第6の(4)に基づき、土地改良換地に関する異議紛争の未然防止及び早期解決を図るため、既往の異議紛争事例等を活用し、異議紛争等の解決を促進する研修を実施した。

### （1）研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
平成28年12月1日～2日	別府市	換地関係異議紛争処理実務研修会	48名

## 10. 会 務 一 般

### (1) 平成28年度通常総会

平成29年3月16日

土地改良会館5階大会議室

会員総数95会員中、84会員の出席(うち委任状12会員) 出席率:88.4%

#### 提出議案

第1号議案 平成27年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について

第2号議案 平成28年度中間監査の報告について

第3号議案 平成28年度一般会計並びに特別会計収入支出補正予算の承認について

第4号議案 賦課金の賦課並びに徴収方法について

第5号議案 平成29年度役員の報酬決定について

第6号議案 平成29年度事業計画並びに一般会計、特別会計収入支出予算(案)について

第7号議案 平成29年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について

第8号議案 役員の補欠選任について

上記8議案を原案どおり可決する。

### (2) 理事会及び監事会

種 別	開催年月日	事 項
理 事 会	H28. 8. 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について</li> <li>平成28年度業務執行状況について</li> <li>九州農政局検査指摘事項に関する改善措置について</li> </ul>
	H28. 10. 17	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計・特別会計中間決算の承認について</li> <li>平成28年度補正予算(案)の承認について</li> <li>平成28年度業務執行状況について</li> </ul>
	H29. 2. 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)について</li> <li>第59回通常総会提出議案について</li> <li>土地改良事業功労者の選考について</li> </ul>
監事会及び監査	H28. 7. 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について</li> </ul>
監事会及び監査	H28. 10. 12	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計収入支出補正予算(案)について</li> <li>平成28年度中間監査</li> </ul>
監 事 会	H29. 2. 9	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計収入支出補正予算(案)について</li> <li>平成28年度特別会計収入支出補正予算(案)について</li> </ul>

(3)その他会議

① 全 国

開催年月日	開催場所	内 容
H28 4.13	東京都	農業集落排水施設に係る新技術普及研究会総会
4.26	〃	全国水土里ネット事務責任者会議
〃	〃	全国多面的機能支払促進協議会総会
5.18	茨城県	ため池減災技術に関する講習会
5.23	東京都	小水力専門技術者育成研修会
5.30	〃	農業農村整備の集い
5.31	〃	大分県NN事業推進協議会による農林水産省及び国会議員予算陳情
6.9	〃	農家負担金軽減支援対策事業担当者会議
6.23	〃	土地改良管理指導担当者会議
6.30	〃	農業農村整備広報担当者会議
7.11～6.15	〃	小水力専門技術者育成研修会
7.26	〃	九州NN事業推進協議会・土地連九州協議会による農水省政策提案
8.22	〃	換地システム開発全国会議
9.8	川崎市	水土里情報システム運用検討会
9.15	東京都	全国水土里ネット理事会
〃	〃	全国水土里ネット臨時総会
9.20	〃	小水力指導者育成中央研修
10.4	〃	土地改良専門技術者育成講習
10.12～10.14	〃	小水力指導者育成中央研修
10.24～10.26	石川県	第39回全国土地改良大会
11.1	東京都	多面的機能支払推進交付金事例研究会
11.2	〃	全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会
11.16～11.18	〃	平成28年度(第42回)大分県農村女性中央研修
11.17	〃	全国農地海岸保全協会総会及び農水省・国会議員要請活動
11.28	〃	農業農村整備の集い
11.29	〃	九州NN事業推進協議会・土地連九州協議会による農水省要請活動
H29 1.12	〃	全国水土里ネット事務責任者会議
1.19	〃	換地システム全国研修会
1.23～1.26	〃	会計指導員育成研修
2.23	〃	全国換地処分促進研修会
2.24	〃	都道府県水土里ネット事務責任者会議
3.24	〃	全国水土里ネット通常総会、全国水土里ネット表彰式
	32件	



② 九州

開催年月日	開催場所	内 容
H28 4.14	熊本市	土地改良区体制強化基本計画に係る説明会
4.19	長崎市	九州協議会総務担当者会議
5.10	那覇市	九州協議会第58回通常総会
5.27	福岡市	九州農業農村整備事業推進協議会合同会議
6.7	熊本市	農地集団化関係担当者会議
6.8	〃	土地改良区等団体関係担当者会議
〃	〃	補助土地改良事業及び事業効果担当者会議
6.20	福岡市	ふるさと環境フォーラム九州連絡会担当者会議
7.7	〃	九州・沖縄ブロック水土里情報センター連絡協議会
7.11	熊本市	小水力等再生可能エネルギー導入促進に係る説明会
7.12	〃	九州協議会九州農政局提案活動
7.13	〃	農業集落排水事業に係る説明会
7.19	南風原町	九州協議会第1回技術担当者会議
7.28～7.29	佐賀市	九州地域施設管理事業連絡協議会
8.3	福岡市	九州・沖縄ブロック換地事務新規担当者研修会
9.8	熊本市	国営駅館川地区に係る農政局要請活動
9.12	〃	九州管内土地改良事業団体連合会事務責任者等会議
10.11	柳川市	九州農地海岸保全協会役員会、総会、研修会
10.13	南風原町	九州協議会事務責任者会議
11.7～11.8	〃	農業集落排水事業に係る新技術復旧研究会
11.9	熊本市	土地改良制度検討に関する説明会
11.10	〃	九州・沖縄標準積算システム利用団体連絡会
11.15	福岡市	九州「農地・水・環境」フォーラムin福岡
11.17	〃	九州協議会換地確測担当者会議
11.21	鹿児島市	九州協議会経済効果担当者会議
12.5	佐賀市	土地改良区体制強化事業技術実践向上研修会
12.19	熊本市	九州・沖縄ブロック土地改良専門技術者研修
H29 1.18	〃	農業競争力強化プログラムに関するサテライト説明会
1.24	佐賀市	九州協議会総務担当者会議
1.25	熊本市	九州各県耕地関係課長等会議
2.21	〃	小水力等再生可能エネルギー導入支援事業説明会
3.7	熊本市	九州協議会技術担当者会議
3.14	福岡市	九州協議会会長・事務責任者会議
3.15	熊本市	土地改良制度見直しに関するブロック説明会
	34件	

③ 県内

	開催年月日	開催場所	内 容
H28	4.15	大分市	経営所得安定対策等担当者会議
	5.16	〃	大分県農業農村整備事業推進協議会及び大分県農地海岸保全協会総会
	5.27	〃	地域就農システム確立事業推進会議
	6.2～6.3	〃	災害技術初任者研修
	6.7	〃	大分県多面的機能支払推進協議会総会
	6.9	〃	大分県農業水利施設小水力等発電推進協議会総会
	6.14	〃	災害技術実務者研修
	6.17	〃	第4回大分県土地改良振興大会
	6.23～6.24	〃	災害技術実地研修
	7.5	〃	第1回監事会・監査
	7.7	〃	国営緊急農地再編整備事業
	7.19	〃	大分県農業農村整備事業推進協議会協議調整部会
	7.21	〃	大分県受益農地管理強化委員会、大分県管理運営体制強化委員会
	7.22	〃	大分県土地改良団体職員研修会
	7.25	竹田市	大分県土地改良区理事長会研修会・総会
	8.1	大分市	第1回理事会
	8.29	〃	農業土木技術研修会
	9.2	〃	西国東干拓大分県要望活動
	9.7	〃	大分県土地改良区事務局連絡協議会総会
	10.3	〃	平成29年度国政・県政予算等に関する懇談会
	10.6	〃	平成29年度農業農村整備事業関係概算要求説明会
	10.12	〃	第2回監事会・監査(中間監査)
	10.17	〃	第2回理事会
	11.8	〃	土地改良施設の整備補修事例検討会
	11.14	〃	協議調整部会・県と市町村との意見交換会
	12.1	別府市	換地関係異議紛争処理実務研修会
	12.8	大分市	換地等技術向上研修会
	12.16	〃	小水力等発電導入技術力向上地方研修会
H29	1.11	〃	土地改良区理事長会大分県知事懇談会
	1.19	別府市	土地改良役職員研修会
	1.26	大分市	大分県農業・農村多面的機能支払シンポジウム2016
	2.9	〃	第3回監事会
	2.10	〃	災害復旧技術向上のための講習会
	2.15	〃	農業農村整備事業に関する説明会
	2.16	〃	森田克巳氏を偲ぶ会
	2.20	〃	第3回理事会
	2.28	佐伯市・豊後大野市	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(佐伯・三重)
	3.2	杵築市・宇佐市	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(杵築・宇佐)
	3.8	竹田市・大分市	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(竹田・大分)
	3.10	玖珠町	第58回通常総会提出議案ブロック説明会(玖珠・日田)
	3.16	大分市	第59回通常総会
		41件	

## 2-2. 事業運営に関する事項

### (1)平成28年度通常総会

平成 29 年 3 月 16 日

土地改良会館5階大会議室

会員総数95会員中、84会員の出席(うち委任状12会員) 出席率:88.4%

提出議案

第1号議案 平成27年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について

第2号議案 平成28年度中間監査の報告について

第3号議案 平成28年度一般会計並びに特別会計収入支出補正予算の承認について

第4号議案 賦課金の賦課並びに徴収方法について

第5号議案 平成29年度役員の報酬決定について

第6号議案 平成29年度事業計画並びに一般会計、特別会計収入支出予算(案)について

第7号議案 平成29年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について

第8号議案 役員の補欠選任について

上記8議案を原案どおり可決する。

### (2)理事会及び監事会

種 別	開催年月日	事 項	出席率	
理 事 会	H28.8.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について</li> <li>平成28年度業務執行状況について</li> <li>九州農政局検査指摘事項に関する改善措置について</li> </ul>	15/15	100%
	H28.10.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計・特別会計中間決算の承認について</li> <li>平成28年度補正予算(案)の承認について</li> <li>平成28年度業務執行状況について</li> </ul>	13/15	86.7%
	H29.2.20	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計及び特別会計収入支出補正予算(案)について</li> <li>第59回通常総会提出議案について</li> <li>土地改良事業功労者の選考について</li> </ul>	13/15	86.7%
監事会及び 監 査	H28.7.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について</li> </ul>	3/3	100%
監事会及び 監 査	H28.10.12	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計収入支出補正予算(案)について</li> <li>平成28年度中間監査</li> </ul>	3/3	100%
監 事 会	H29.2.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度一般会計収入支出補正予算(案)について</li> <li>平成28年度特別会計収入支出補正予算(案)について</li> </ul>	2/3	66.7%

平成 28 年 度

一般会計及び特別会計財務諸表

# 貸借対照表 総括表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	106,252,240	545,132	27,873	17,401,359	5,668,838	238,788,869	368,684,311		368,684,311
未収金	569,991,934					400,000,000	969,991,934	△400,000,000	569,991,934
流動資産合計	676,244,174	545,132	27,873	17,401,359	5,668,838	638,788,869	1,338,676,245	△400,000,000	938,676,245
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
基本財産合計	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
(2) 特定資産									
基本財産積立資産		70,040,000					70,040,000		70,040,000
役員退任慰労積立資産			3,400,000				3,400,000		3,400,000
退職給付引当資産				327,000,000			327,000,000		327,000,000
減価償却積立資産					54,000,000		54,000,000		54,000,000
財政調整積立資産						200,000,000	200,000,000		200,000,000
特定資産合計	0	70,040,000	3,400,000	327,000,000	54,000,000	200,000,000	654,440,000	0	654,440,000
(3) その他固定資産									
建物	709,938,319						709,938,319		709,938,319
車両運搬具	34,936,767						34,936,767		34,936,767
什器備品	128,134,558						128,134,558		128,134,558
減価償却累計額	△515,422,895						△515,422,895		△515,422,895
保証金	720,000						720,000		720,000
その他固定資産合計	358,306,749	0	0	0	0	0	358,306,749	0	358,306,749
固定資産合計	888,626,749	70,040,000	3,400,000	327,000,000	54,000,000	200,000,000	1,543,066,749	0	1,543,066,749
資産合計	1,564,870,923	70,585,132	3,427,873	344,401,359	59,668,838	838,788,869	2,881,742,994	△400,000,000	2,481,742,994

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
<b>II 負債の部</b>									
1. 流動負債									
未払金	460,348,196			1,270,010	2,005,884		463,624,090	△400,000,000	63,624,090
預り金	0						0		0
流動負債合計	460,348,196	0	0	1,270,010	2,005,884	0	463,624,090	△400,000,000	63,624,090
2. 固定負債									
役員退任慰労引当金			△ 146,650				△ 146,650		△ 146,650
退職給付引当金				210,594,371			210,594,371		210,594,371
固定負債合計	0	0	△ 146,650	210,594,371	0	0	210,447,721	0	210,447,721
負債合計	460,348,196	0	△ 146,650	211,864,381	2,005,884	0	674,071,811	△ 400,000,000	274,071,811
<b>III 正味財産の部</b>									
1. 基金									
基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 指定正味財産									
受贈土地	△304,671						△304,671		△304,671
指定正味財産合計	530,320,000						530,320,000		530,320,000
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)						(530,320,000)		(530,320,000)
3. 一般正味財産									
その他一般正味財産	574,202,727	70,585,132	3,574,523	132,536,978	57,662,954	838,788,869	1,677,351,183	0	1,677,351,183
一般正味財産合計	574,202,727	70,585,132	3,574,523	132,536,978	57,662,954	838,788,869	1,677,351,183	0	1,677,351,183
正味財産合計	1,104,522,727	70,585,132	3,574,523	132,536,978	57,662,954	838,788,869	2,207,671,183	0	2,207,671,183
負債及び正味財産合計	1,564,870,923	70,585,132	3,427,873	344,401,359	59,668,838	838,788,869	2,881,742,994	△400,000,000	2,481,742,994

# 正味財産増減計算書 総括表

平成28年 4月 1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
1) 特定資産運用収益		[69,407]	[446]	[112,283]	[17,581]	[247,021]	[446,738]		[446,738]
a. 特定資産受取利息		(69,007)	(446)	(112,283)	(17,581)	(247,021)	(446,338)		(446,338)
b. 特定資産受取配当金		(400)					(400)		(400)
2) 受取賦課金	[15,254,400]						[15,254,400]		[15,254,400]
a. 受取賦課金	(15,254,400)						(15,254,400)		(15,254,400)
① 一般賦課金	4,037,600						4,037,600		4,037,600
② 特別賦課金	9,306,800						9,306,800		9,306,800
③ 運営管理賦課金	1,230,000						1,230,000		1,230,000
④ 農道台帳管理賦課金	680,000						680,000		680,000
3) 事業収益	[921,379,180]						[921,379,180]		[921,379,180]
a. 受託事業収益	(921,379,180)						(921,379,180)		(921,379,180)
① 設計受託料	770,497,760						770,497,760		770,497,760
② 換地受託料	57,673,240						57,673,240		57,673,240
③ 測量受託料	81,939,820						81,939,820		81,939,820
④ 事務受託料	11,268,360						11,268,360		11,268,360
4) 受取補助金等	[11,138,000]						[11,138,000]		[11,138,000]
a. 受取補助金(国庫)	(4,885,000)						(4,885,000)		(4,885,000)
① 管理円滑化事業補助金	3,000,000						3,000,000		3,000,000
② 換地等強化事業補助金	1,885,000						1,885,000		1,885,000
b. 受取地方公共団体補助金	(4,885,000)						(4,885,000)		(4,885,000)
① 土地改良施設管理円滑化事業	3,000,000						3,000,000		3,000,000
② 土地改良換地等強化事業	1,885,000						1,885,000		1,885,000
c. 受取交付金	(1,368,000)						(1,368,000)		(1,368,000)
① 事務費交付金	1,368,000						1,368,000		1,368,000
5) 雑収益	[22,693,796]						[22,693,796]		[22,693,796]
① 受取利息	2,885						2,885		2,885
② 敷金戻り収益	0						0		0
③ 会議室賃貸収益	2,199,420						2,199,420		2,199,420
④ 雑収益	20,491,491						20,491,491		20,491,491
経常収益計	970,465,376	69,407	446	112,283	17,581	247,021	970,912,114	0	970,912,114
(2) 経常費用									
1) 事業費	[603,136,018]						[603,136,018]		[603,136,018]
a. 給料手当	270,572,269						270,572,269		270,572,269
b. 臨時雇賃金	34,264,051						34,264,051		34,264,051

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
c. 共 済 費	45,670,060						45,670,060		45,670,060
d. 旅 費 交 通 費	7,208,171						7,208,171		7,208,171
e. 通 信 運 搬 費	4,454,125						4,454,125		4,454,125
f. 減 価 償 却 費	27,084,760						27,084,760		27,084,760
g. 消耗什器備品費	488,554						488,554		488,554
h. 消 耗 品 費	4,446,344						4,446,344		4,446,344
i. 修 繕 費	2,994,537						2,994,537		2,994,537
j. 印 刷 製 本 費	7,740,469						7,740,469		7,740,469
k. 燃 料 費	2,921,478						2,921,478		2,921,478
l. 使用料及び賃借料	0						0		0
m. 保 險 料	1,918,210						1,918,210		1,918,210
n. 諸 謝 金	0						0		0
o. 調 査 試 験 費	191,418,218						191,418,218		191,418,218
p. 新 聞 図 書 費	1,249,483						1,249,483		1,249,483
q. 支 払 手 数 料	83,700						83,700		83,700
r. 研 修 費	621,589						621,589		621,589
s. 委 託 費	0						0		0
2) 管 理 費	[238,980,965]		[0]	[15,085,120]			[254,066,085]		[254,066,085]
a. 人 件 費	(109,328,553)		(0)	(15,085,120)			(124,413,673)		(124,413,673)
① 役 員 報 酬	10,250,000						10,250,000		10,250,000
② 給 料 手 当	74,121,226						74,121,226		74,121,226
③ 臨 時 雇 賃 金	8,477,158						8,477,158		8,477,158
④ 共 済 費	13,231,839						13,231,839		13,231,839
⑤ 福 利 厚 生 費	3,248,330						3,248,330		3,248,330
⑥ 役員退任慰勞金			0				0		0
⑦ 退 職 給 付 費 用				0			0		0
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				15,085,120			15,085,120		15,085,120
b. その他一般管理費	(47,487,781)						(47,487,781)		(47,487,781)
① 旅 費 交 通 費	3,064,336						3,064,336		3,064,336
② 通 信 運 搬 費	1,386,909						1,386,909		1,386,909
③ 消耗什器備品費	0						0		0
④ 消 耗 品 費	641,029						641,029		641,029
⑤ 修 繕 費	8,518,766						8,518,766		8,518,766
⑥ 印 刷 製 本 費	1,972,348						1,972,348		1,972,348
⑦ 燃 料 費	586,293						586,293		586,293
⑧ 光 熱 水 料 費	7,157,591						7,157,591		7,157,591
⑨ 使用料及び賃借料	15,059,340						15,059,340		15,059,340
⑩ 保 險 料	563,815						563,815		563,815
⑪ 諸 謝 金	938,200						938,200		938,200



(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
⑫ 慶 弔 費	322,744						322,744		322,744
⑬ 新 聞 函 書 費	659,742						659,742		659,742
⑭ 委 託 費	6,303,815						6,303,815		6,303,815
⑮ 支 払 手 数 料 費	9,178						9,178		9,178
⑯ 雑 費	303,675						303,675		303,675
c. 会 議 費	(1,696,125)						(1,696,125)		(1,696,125)
① 総 会 費	1,012,745						1,012,745		1,012,745
② 諸 会 議 費	683,380						683,380		683,380
d. 諸 税 負 担 金	(60,192,449)						(60,192,449)		(60,192,449)
① 租 税 公 課 金	54,661,989						54,661,989		54,661,989
② 支 払 負 担 金	5,530,460						5,530,460		5,530,460
e. 指 導 推 進 費	(20,276,057)						(20,276,057)		(20,276,057)
① 教 育 情 報 費	1,322,213						1,322,213		1,322,213
② 研 修 講 習 会 費	9,607,894						9,607,894		9,607,894
③ 表 彰 費	309,453						309,453		309,453
④ 事 業 推 進 費	9,036,497						9,036,497		9,036,497
經常費用計	842,116,983	0	0	15,085,120	0	0	857,202,103	0	857,202,103
当期經常増減額	128,348,393	69,407	446	△14,972,837	17,581	247,021	113,710,011	0	113,710,011
2. 經常外増減の部									
(1) 經常外収益									
1) 固定資産受贈益	[304,671]						[304,671]	[0]	[304,671]
a. 土地受贈益	304,671						304,671		304,671
經常外収益計	304,671	0	0	0	0	0	304,671	0	304,671
(2) 經常外費用									
1) 固定資産除売却損	[19,897,238]						[19,897,238]		[19,897,238]
a. 建物除売却損	19,375,820						19,375,820		19,375,820
b. 車両運搬具除売却損	70,268						70,268		70,268
c. 什器備品除売却損	146,479						146,479		146,479
d. 土地除売却損	304,671						304,671		304,671
2) 固定資産圧縮損	[0]						0		0
經常外費用計	19,897,238	0	0	0	0	0	19,897,238	0	19,897,238
当期經常外増減額	△19,592,567	0	0	0	0	0	△19,592,567	0	△19,592,567
1) 他会計振替額	[63,431,657]	[△100,000]	[△1,787,000]	[△60,000,000]	[△1,444,657]	[△100,000]	[0]	[0]	[0]
a. 他会計への繰出金	(71,987,000)	(0)	(0)	(0)	(8,555,343)	(0)	(80,542,343)	(△80,542,343)	(0)
① 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
② 役員退任慰勞積立金繰出金	1,787,000						1,787,000	△1,787,000	0
③ 退職給付積立金繰出金	60,000,000						60,000,000	△60,000,000	0
④ 減価償却積立金繰出金	10,000,000				8,555,343		18,555,343	△18,555,343	0
⑤ 財政調整積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
b. 他会計より繰入金	(△8,555,343)	(△100,000)	(△1,787,000)	(△60,000,000)	(△10,000,000)	△100,000	(△80,542,343)	(80,542,343)	(0)
① 減価償却積立金会計繰入金	△8,555,343						△8,555,343	8,555,343	0
② 一般会計繰入金		△100,000	△1,787,000	△60,000,000	△10,000,000	△100,000	△71,987,000	71,987,000	0

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
当期一般正味財産増減額	45,324,169	169,407	1,787,446	45,027,163	1,462,238	347,021	94,117,444		94,117,444
一般正味財産期首残高	528,878,558	70,415,725	1,787,077	87,509,815	56,200,716	838,441,848	1,583,233,739		1,583,233,739
一般正味財産期末残高	574,202,727	70,585,132	3,574,523	132,536,978	57,662,954	838,788,869	1,677,351,183	0	1,677,351,183
II 指定正味財産増減の部									
1) 一般正味財産への振替額	[△304,671]						[△304,671]	0	[△304,671]
a. 土地	△304,671						△304,671		△304,671
当期指定正味財産増減額	△304,671	0	0	0	0	0	△304,671	0	△304,671
指定正味財産期首残高	530,624,671	0	0	0	0	0	530,624,671		530,624,671
指定正味財産期末残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	1,104,522,727	70,585,132	3,574,523	132,536,978	57,662,954	838,788,869	2,207,671,183	0	2,207,671,183

# 財産目録

平成29年3月31日現在

大分県土地改良事業団体連合会(全会計)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金額
(流動資産)					
	預金	普通預金			368,684,311
	未収金				569,991,934
流動資産合計					938,676,245
(固定資産)					
基本財産		土地			530,320,000
	土地改良会館	大分市城崎町2丁目2番25号	1999.72m <sup>2</sup>	事務所敷地	484,000,000
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	2207.00m <sup>2</sup>	事務所敷地	46,320,000
特定資産					654,440,000
	基本財産積立資産	定期預金、出資証券			70,040,000
	役員退任慰労金積立資産	定期預金			3,400,000
	退職給付引当資産	定期預金			327,000,000
	減価償却引当資産	定期預金			54,000,000
	財政調整積立資産	定期預金			200,000,000
その他固定資産					
	建物				709,938,319
	土地改良会館	土地改良会館	2687.84m <sup>2</sup>	事務局	413,672,700
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	514.01m <sup>2</sup>	事務所	108,383,478
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	787.81m <sup>2</sup>	事務所	130,693,001
	とまと学校	竹田市荻町	4572.00m <sup>2</sup>	とまとハウス	57,189,140
	車両運搬具				34,936,767
	公用車	事務局及び各事務所	28台		34,936,767
	什器備品				128,134,558
	OA機器、測量機器等	事務局及び各事務所	214点	事務及び測量機器等	128,134,558
	減価償却累計額				△ 515,422,895
	建物				△ 372,986,040
	車両運搬具				△ 32,130,989
	什器備品				△ 110,305,866
	保証金	ETCコーポレートカード預託金			720,000
固定資産合計					1,543,066,749
資産合計					2,481,742,994
(流動負債)					
	未払金				63,624,090
	預り金				0
流動負債合計					63,624,090
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金				△ 146,650
	職員退職給付引当金				210,594,371
固定負債合計					210,447,721
負債合計					274,071,811
正味財産					2,207,671,183

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

資産の評価は取得原価主義によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建物、什器備品、車両運搬具)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降の建物新規取得物件(南部事務所・土地改良会館)は、定額法を採用しております。

(3) 引当預金の計上基準

役員退任慰労引当金

役員退任慰労金支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上しております。

職員退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職金要支払相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	530,624,671	0	304,671	530,320,000
小 計	530,624,671	0	304,671	530,320,000
特定資産				
基本財産積立資産	70,040,000	0	0	70,040,000
役員退任慰労金積立資産	1,700,000	1,700,000	0	3,400,000
職員退職給付積立資産	283,000,000	44,000,000	0	327,000,000
減価償却積立資産	50,000,000	4,000,000	0	54,000,000
財政調整積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	604,740,000	49,700,000	0	654,440,000
合 計	1,135,364,671	49,700,000	304,671	1,184,760,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	530,320,000	530,320,000		
小 計	530,320,000	530,320,000	0	0
特定資産				
基本財産積立資産	70,040,000		70,040,000	
役員退任慰労金積立資産	3,400,000		3,400,000	
職員退職給付積立資産	327,000,000			210,594,371
減価償却積立資産	54,000,000		54,000,000	
財政調整積立資産	200,000,000		200,000,000	
小 計	654,440,000	0	327,440,000	210,594,371
合 計	1,184,760,000	530,320,000	327,440,000	210,594,371

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目		取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土 地	(2件)	530,320,000	0	530,320,000
内 訳	土地改良会館(大分市)	484,000,000	0	484,000,000
	北部事務所(宇佐市)	46,320,000	0	46,320,000
建 物	(4件)	709,938,319	372,986,040	336,952,279
内 訳	土地改良会館(大分市)	413,672,700	167,178,510	246,494,190
	南部事務所(豊後大野市)	108,383,478	62,050,543	46,332,935
	北部事務所(宇佐市)	130,693,001	87,905,525	42,787,476
	とまとハウス(竹田市)	57,189,140	55,851,462	1,337,678
車両運搬具	(28台)	34,936,767	32,130,989	2,805,778
什器備品	(214点)	128,134,558	110,305,866	17,828,692
合 計		1,403,329,644	515,422,895	887,906,749

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
管理円滑化事業補助金	国、大分県	0	6,000,000	6,000,000	0	-
換地等強化事業補助金	国、大分県	0	3,770,000	3,770,000	0	-
維持管理適正化事業補助金	大分県、全土連	0	107,703,000	107,703,000	0	-
経営安定対策基盤整備緊急支援事業交付金	全土連	0	118,800	118,800	0	-
土地改良区基盤強化事業(換地異議紛争処理対策事業)	全土連	0	216,000	216,000	0	-
合 計		0	117,807,800	117,807,800	0	-

注) 全土連は全国土地改良事業団体連合会の略。

平成 28 年 度

一般会計及び特別会計収支決算書

# 平成28年度一般会計・特別会計収支計算概要書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

会計区分		予算額	決算額	差異	備考
事業会計	一般会計	当期収入合計	1,068,311,000	1,084,125,719	15,814,719
		当期支出合計	1,029,943,800	1,001,839,934	△28,103,866
		当期収支差額	38,367,200	82,285,785	43,918,585
		前期繰越収支差額	133,610,193	133,610,193	0
		次期繰越収支差額	171,977,393	215,895,978	43,918,585
特別会計	基本財産積立金	当期収入合計	70,118,000	70,169,407	51,407
		当期支出合計	70,486,000	70,000,000	△486,000
		当期収支差額	△368,000	169,407	537,407
		前期繰越収支差額	368,000	375,725	7,725
		次期繰越収支差額	0	545,132	545,132
	役員退任慰労積立金	当期収入合計	3,488,000	3,487,446	△554
		当期支出合計	3,575,000	3,546,650	△28,350
		当期収支差額	△87,000	△59,204	27,796
		前期繰越収支差額	87,000	87,077	77
		次期繰越収支差額	0	27,873	27,873
	職員退職給付積立金	当期収入合計	343,112,000	343,112,283	283
		当期支出合計	419,656,000	403,525,219	△16,130,781
		当期収支差額	△76,544,000	△60,412,936	16,131,064
		前期繰越収支差額	76,544,000	76,544,285	285
		次期繰越収支差額	0	16,131,349	16,131,349
	減価償却積立金	当期収入合計	60,018,000	60,017,581	△419
		当期支出合計	66,218,000	62,555,343	△3,662,657
		当期収支差額	△6,200,000	△2,537,762	3,662,238
		前期繰越収支差額	6,200,000	6,200,716	716
		次期繰越収支差額	0	3,662,954	3,662,954
財政調整積立金	当期収入合計	200,278,000	200,347,021	69,021	
	当期支出合計	838,718,000	200,000,000	△638,718,000	
	当期収支差額	△638,440,000	347,021	638,787,021	
	前期繰越収支差額	638,440,000	638,441,848	1,848	
	次期繰越収支差額	0	638,788,869	638,788,869	
合計	一般会計 + 特別会計	当期収入合計	1,745,325,000	1,761,259,457	15,934,457
		当期支出合計	2,428,596,800	1,741,467,146	△687,129,654
		当期収支差額	△683,271,800	19,792,311	703,064,111
		前期繰越収支差額	855,249,193	855,259,844	10,651
		次期繰越収支差額	171,977,393	875,052,155	703,074,762

# 収支計算書 総括表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
1) 特定資産運用収入		[69,407]	[446]	[112,283]	[17,581]	[247,021]	[446,738]		[446,738]
a. 特定資産利息収入		69,407	446	112,283	17,581	247,021	446,738		446,738
2) 賦課金収入	[36,959,400]						[36,959,400]		[36,959,400]
a. 賦課金収入	(36,959,400)						(36,959,400)		(36,959,400)
① 一般賦課金	4,037,600						4,037,600		4,037,600
② 特別賦課金	9,306,800						9,306,800		9,306,800
③ 事業賦課金	20,850,000						20,850,000		20,850,000
④ 運営管理賦課金	2,085,000						2,085,000		2,085,000
⑤ 農道台帳管理賦課金	680,000						680,000		680,000
3) 事業収入	[921,379,180]						[921,379,180]		[921,379,180]
a. 受託事業収入	(921,379,180)						(921,379,180)		(921,379,180)
① 設計受託料	770,497,760						770,497,760		770,497,760
② 換地受託料	57,673,240						57,673,240		57,673,240
③ 測量受託料	81,939,820						81,939,820		81,939,820
④ 事務受託料	11,268,360						11,268,360		11,268,360
4) 補助金等収入	[94,538,000]						[94,538,000]		[94,538,000]
a. 国庫補助金収入	(4,885,000)						(4,885,000)		(4,885,000)
① 管理円滑化事業補助金	3,000,000						3,000,000		3,000,000
② 換地等強化事業補助金	1,885,000						1,885,000		1,885,000
b. 地方公共団体補助金収入	(25,735,000)						(25,735,000)		(25,735,000)
① 管理円滑化事業補助金	3,000,000						3,000,000		3,000,000
② 換地等強化事業補助金	1,885,000						1,885,000		1,885,000
③ 県費補助金	20,850,000						20,850,000		20,850,000
c. 交付金収入	(63,918,000)						(63,918,000)		(63,918,000)
① 事業交付金	62,550,000						62,550,000		62,550,000
② 事務費交付金	1,368,000						1,368,000		1,368,000



(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰勞 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
5) 雑 収 入	[22,693,796]						[22,693,796]		[22,693,796]
① 受 取 利 息 収 入	2,885						2,885		2,885
② 敷 金 戻 り 収 入	0						0		0
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	2,199,420						2,199,420		2,199,420
④ 雑 収 入	20,491,491						20,491,491		20,491,491
事業活動収入計	1,075,570,376	69,407	446	112,283	17,581	247,021	1,076,017,114	0	1,076,017,114
2. 事業活動支出									
1) 事業費支出	[681,156,258]						[681,156,258]		[681,156,258]
a. 給 料 手 当	270,572,269						270,572,269		270,572,269
b. 臨 時 雇 賃 金	34,264,051						34,264,051		34,264,051
c. 共 済 費	45,670,060						45,670,060		45,670,060
d. 旅 費 交 通 費	7,208,171						7,208,171		7,208,171
e. 通 信 運 搬 費	4,454,125						4,454,125		4,454,125
f. 消 耗 什 器 備 品 費	488,554						488,554		488,554
g. 消 耗 品 費	4,446,344						4,446,344		4,446,344
h. 修 繕 費	2,994,537						2,994,537		2,994,537
i. 印 刷 製 本 費	7,740,469						7,740,469		7,740,469
j. 燃 料 費	2,921,478						2,921,478		2,921,478
k. 使 用 料 及 び 賃 借 料	0						0		0
l. 保 険 料	1,918,210						1,918,210		1,918,210
m. 諸 謝 金	0						0		0
n. 調 査 試 験 費	191,418,218						191,418,218		191,418,218
o. 新 聞 図 書 費	1,249,483						1,249,483		1,249,483
p. 支 払 手 数 料	83,700						83,700		83,700
q. 研 修 費	621,589						621,589		621,589
r. 支 払 負 担 金	(42,555,000)						(42,555,000)		(42,555,000)
① 事 業 費 負 担 金	41,700,000						41,700,000		41,700,000
② 事 務 費 負 担 金	855,000						855,000		855,000
s. 支 払 助 成 交 付 金	(62,550,000)						(62,550,000)		(62,550,000)
① 事 業 交 付 金	62,550,000						62,550,000		62,550,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
2) 管理費支出	[238,980,965]		[146,650]	[76,525,219]			[315,652,834]		[315,652,834]
a. 人件費支出	(109,328,553)		(146,650)	(76,525,219)			(186,000,422)		(186,000,422)
① 役員報酬	10,250,000						10,250,000		10,250,000
② 給料手当	74,121,226						74,121,226		74,121,226
③ 臨時雇賃金	8,477,158						8,477,158		8,477,158
④ 共済費	13,231,839						13,231,839		13,231,839
⑤ 福利厚生費	3,248,330						3,248,330		3,248,330
⑥ 役員退任慰労金			146,650				146,650		146,650
⑥ 退職給付費用				61,440,099			61,440,099		61,440,099
⑦ 退職年金繰出金				15,085,120			15,085,120		15,085,120
b. その他一般管理費支出	(47,487,781)						(47,487,781)		(47,487,781)
① 旅費交通費	3,064,336						3,064,336		3,064,336
② 通信運搬費	1,386,909						1,386,909		1,386,909
③ 消耗什器備品費	0						0		0
④ 消耗品費	641,029						641,029		641,029
⑤ 修繕費	8,518,766						8,518,766		8,518,766
⑥ 印刷製本費	1,972,348						1,972,348		1,972,348
⑦ 燃料費	586,293						586,293		586,293
⑧ 光熱水料費	7,157,591						7,157,591		7,157,591
⑨ 使用料及び賃借料	15,059,340						15,059,340		15,059,340
⑩ 保険料	563,815						563,815		563,815
⑪ 諸謝金	938,200						938,200		938,200
⑫ 支払利息	0						0		0
⑬ 慶弔費	322,744						322,744		322,744
⑭ 新聞図書費	659,742						659,742		659,742
⑮ 委託費	6,303,815						6,303,815		6,303,815
⑯ 支払手数料	9,178						9,178		9,178
⑰ 雑費	303,675						303,675		303,675
c. 会議費支出	(1,696,125)						(1,696,125)		(1,696,125)
① 総会議費	1,012,745						1,012,745		1,012,745
② 諸会議費	683,380						683,380		683,380

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消去	合 計
d. 諸税負担金支出	(60,192,449)						(60,192,449)		(60,192,449)
① 租 税 公 課	54,661,989						54,661,989		54,661,989
② 支 払 負 担 金	5,530,460						5,530,460		5,530,460
e. 指導推進費支出	(20,276,057)						(20,276,057)		(20,276,057)
① 教 育 情 報 費	1,322,213						1,322,213		1,322,213
② 研 修 講 習 会 費	9,607,894						9,607,894		9,607,894
③ 表 彰 費	309,453						309,453		309,453
④ 事 業 推 進 費	9,036,497						9,036,497		9,036,497
事業活動支出計	920,137,223	0	146,650	76,525,219	0	0	996,809,092	0	996,809,092
事業活動収支差額	155,433,153	69,407	△146,204	△76,412,936	17,581	247,021	79,208,022	0	79,208,022
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
1) 特定資産取崩収入		[70,000,000]	[1,700,000]	[283,000,000]	[50,000,000]	[200,000,000]	[604,700,000]		[604,700,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		70,000,000					70,000,000		70,000,000
b. 役員退任慰労金積立資産取崩収入			1,700,000				1,700,000		1,700,000
c. 退職給付引当資産取崩収入				283,000,000			283,000,000		283,000,000
d. 減価償却引当資産取崩収入					50,000,000		50,000,000		50,000,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						200,000,000	200,000,000		200,000,000
投資活動収入計	0	70,000,000	1,700,000	283,000,000	50,000,000	200,000,000	604,700,000	0	604,700,000
2. 投資活動支出									0
1) 特定資産取得支出	[0]	[70,000,000]	[3,400,000]	[327,000,000]	[54,000,000]	[200,000,000]	[654,400,000]		[654,400,000]
a. 基本財産積立資産取得支出		70,000,000					70,000,000		70,000,000
b. 役員退任慰労金積立資産支出			3,400,000				3,400,000		3,400,000
c. 退職給付引当資産取得支出				327,000,000			327,000,000		327,000,000
d. 減価償却引当資産取得支出					54,000,000		54,000,000		54,000,000
e. 財政調整積立資産取得支出						200,000,000	200,000,000		200,000,000
2) 固定資産取得支出	[9,635,711]						[9,635,711]		[9,635,711]
a. 建物及び付属設備購入支出	104,328						104,328		104,328
b. 車両運搬具購入支出	1,097,619						1,097,619		1,097,619
c. 什器備品購入支出	8,433,764						8,433,764		8,433,764
3) 敷金・保証金支出	[80,000]								
a. 保証金支出	80,000								
投資活動支出計	9,715,711	70,000,000	3,400,000	327,000,000	54,000,000	200,000,000	664,115,711	0	664,115,711
投資活動収支差額	△9,715,711	0	△1,700,000	△44,000,000	△4,000,000	0	△59,415,711	0	△59,415,711

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
<b>Ⅲ 財務活動収支の部</b>									
1. 財務活動収入									
1) 他会計振替収入	[8,555,343]	[100,000]	[1,787,000]	[60,000,000]	[10,000,000]	[100,000]	[80,542,343]	[△80,542,343]	[0]
a. 基本財産積立金繰入金		100,000					100,000	△100,000	0
b. 役員退任慰労積立金繰入金			1,787,000				1,787,000	△1,787,000	0
c. 退職給付積立金繰入金				60,000,000			60,000,000	△60,000,000	0
d. 減価償却積立金繰入金	8,555,343				10,000,000		18,555,343	△18,555,343	0
e. 財政調整積立金繰入金						100,000	100,000	△100,000	0
財務活動収入計	8,555,343	100,000	1,787,000	60,000,000	10,000,000	100,000	80,542,343	△80,542,343	0
2. 財務活動支出									
1) 他会計振替支出	[71,987,000]	[0]	[0]	[0]	[8,555,343]	[0]	[80,542,343]	[△80,542,343]	[0]
a. 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
b. 役員退任慰労積立金繰出金	1,787,000						1,787,000	△1,787,000	0
c. 退職給付積立金繰出金	60,000,000						60,000,000	△60,000,000	0
d. 減価償却積立金繰出金	10,000,000						10,000,000	△10,000,000	0
e. 財政調整積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
f. 一般会計への繰入金支出					8,555,343		8,555,343	△8,555,343	0
財務活動支出計	71,987,000	0	0	0	8,555,343	0	80,542,343	△80,542,343	0
財務活動収支差額	△63,431,657	100,000	1,787,000	60,000,000	1,444,657	100,000	0	0	0
当期収支差額	82,285,785	169,407	△59,204	△60,412,936	△2,537,762	347,021	19,792,311	0	19,792,311
前期繰越収支差額	133,610,193	375,725	87,077	76,544,285	6,200,716	638,441,848	855,259,844	0	855,259,844
次期繰越収支差額	215,895,978	545,132	27,873	16,131,349	3,662,954	638,788,869	875,052,155	0	875,052,155

# 平成30年度 事業計画

# 平成30年度事業計画(案)

## 【基本方針】

農業農村を取り巻く現状は、人口減少による過疎化や高齢化、担い手不足等による耕作放棄地の増加、農地・農業用水路等の管理や営農継続への不安、伝統文化の伝承への懸念等、深刻な状況が続いている。

土地改良区においても、今後の施設の維持管理のあり方や耐用年数を迎えた水路改修などの問題を抱える中、賦課金収入の減少など喫緊の課題に直面し、厳しい運営を余儀なくされている。

国は、昨年5月に農地中間管理機構と連携した農業者の費用負担を求めないほ場整備事業や、ため池等の耐震化を迅速に進める事業の創設、また、機能向上を伴う施設更新の事業手続きの簡素化等を盛り込んだ改正土地改良法を成立させた。今後は、この法改正で先送りされた「土地改良区の在り方」について、検討を進めることにしている。

農業農村整備事業の予算については、補正予算を含め平成21年度当初予算を上回る回復をみたものの、未だ十分とは言えず、地域のニーズに応える施設の改修が後年に繰り延べられているのが現状である。

こうした背景から、大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良施設を維持管理する市町村、土地改良区を全面的に支援し、多面的機能支払い、農地中間管理事業等の施策への積極的な取り組みをはじめ、「地方創生」を目指す国の施策が有効に発揮されるよう『闘う土地改良』を旗印に活力ある農業農村を目指し、以下の項目を重点方針とし事業を実施する。

### 1. 農業農村整備事業予算の確保

### 2. 会員支援の充実強化

### 3. 土地改良区への公的助成制度の創設

## 【重点項目】

### 1. 農業農村整備事業予算の確保

大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良区理事長会と一体となって各種要請活動を実施し、農業農村整備事業予算の確保をはじめ、地域の声を伝えていく。

### 2. 会員支援の充実強化

会員支援課を中心に、土地改良相談、各種研修、水土里情報システムの利活用等会員支援の更なる充実を図るとともに、技術者の不足している会員に対して、発注者支援認定機関としての役割を十二分に発揮する。

### 3. 土地改良区への公的助成制度の創設

組合員の高齢化や耕作放棄地の増大等により賦課金収入が減少する中、地域の農業・農村を下支えしている土地改良区の健全な運営を図るための公的な助成制度の創設について、引き続き国、県への要請を強く行っていく。

## 【具体的な活動】

### 1. 会員の行う事業の推進、支援

#### (1) 発注者支援の推進

- 1) 各種土地改良事業の設計積算から技術審査・工事発注業務までの技術的な指導及び援助。
- 2) 災害復旧の被害調査、査定設計書及び実施設計書作成等の技術支援
- 3) 農業集落排水施設の適正な維持管理、改修に係わる機能診断、最適整備構想作成、実施設計等の技術支援。

#### (2) 土地改良施設の更新整備及び管理・指導業務等の実施

##### 1) 水利施設保全対策事業(ストマネ)

パイプラインの破裂など突発的事故に対応できるよう、地元・行政機関と連携した事業化の推進及び実施に向けた技術支援。

##### 2) 農業基盤整備促進事業・農地耕作条件改善事業

迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備が実施できる同事業（定率・定額助成）の計画・実施設計等技術支援。

##### 3) 土地改良施設維持管理適正化事業

団体営規模以上で造成された施設を200万円以上で一定の拠出金により整備補修を行う本事業の交付金等各種手続き及び実施設計等の技術支援。

##### 4) 土地改良区体制強化事業

土地改良区の組織強化支援を目指し、以下事業にて研修会の開催や指導を行う。

###### ①施設・財務管理強化事業

土地改良施設の点検・整備・操作等に関する専門技術的な診断調査を実施するほか苦情・紛争等の対策、財務状況の透明化を図るため複式簿記会計の導入並びに非補助土地改良事業の推進・助言・指導等

###### ②受益農地管理強化事業

換地事務・交換分合対策・農用地の利用集積推進等の指導及び研修会の開催

##### 5) 農道台帳管理事業の業務

管理申込のあった市町村の一定要件農道について普通交付税基礎数値とするため県、全土連を通じ、農水省へ報告。

### 2. 国又は県の行う土地改良事業に対する協力

#### (1) 国営事業

- 1) 国営駅館川農地再編整備事業の設計・換地・測量支援。
- 2) 西国東干拓地区の早期着工に向けた調査協力。

## **(2) 県営事業**

経営体育成基盤整備事業、農業水利施設保全合理化事業、農地防災事業等の設計・換地・測量支援。

## **3. 農業農村整備事業の調査及び研究と情報の提供**

### **(1) 調査及び研究**

- 1) 農業農村整備事業の推進と新規計画等にかかる調査、設計、研究
- 2) 農業農村整備事業に関する技術的な指導、その他の援助
- 3) 国、県、全土連よりの委託による調査、研究

### **(2) 情報の収集・提供、広報活動**

- 1) 情報管理課の創設に伴う情報活用の充実強化
- 2) 「大分土地改良広報」の発行
- 3) 「水土里ネット大分通信」の発行(随時)
- 4) 土地改良事業に関する文献、資料等の斡旋配布
- 5) ホームページによる情報発信

### **(3) 水土里情報システムの利活用に向けた取組**

- 1) 会員50団体(利用38団体)の水土里情報システム・基礎データの維持、更新等
- 2) 各種管理台帳等のGIS化による事務効率化並びに監視体制強化支援
- 3) 農地集積の加速化を目指す人・農地プラン等営農計画の効率的な策定支援
- 4) 災害履歴の検索や増高申請システムへの活用

## **4. 農業農村整備事業の円滑な実施に向けた取組み**

- 1) 「第6回大分県土地改良振興大会」の開催
- 2) 「第7回知事懇談会」の開催
- 3) 「ブロック別意見交換会」の開催
- 4) 人材の育成と技術力の向上
  - ① 土地改良役職員に対する研修会の充実強化  
・役職員研修、事務向上研修、新人研修
  - ② 「土地改良区監事研修会」の開催
  - ③ 国、県、全土連等が行う研修会への参加
  - ④ 会員の要請に応えるための災害技術等職員研修
- 5) 土地改良区からの各種相談及び指導
- 6) 多面的機能支払制度の推進と指導
- 7) 中間管理機構との連携強化

## **5. その他定款第1条の目的を達成するために必要な事項**

- 1) 農業農村整備事業推進に伴う要請、請願
- 2) 土地改良功労者の表彰
- 3) その他関係機関との連携をはかる事項



平成30年度 一般会計・特別会計

収入支出予算総括表



# 平成30年度一般会計・特別会計収入支出予算総括（案）

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1) 特定資産運用収入		(70)	(1)	(275)	(45)	(206)	(597)
a. 特定資産利息収入		70	1	275	45	206	597
2) 賦課金収入	[34,586]						[34,586]
a. 賦課金収入	(34,586)						(34,586)
① 一般賦課金	3,900						3,900
② 特別賦課金	7,500						7,500
③ 事業賦課金	20,460						20,460
④ 運営管理賦課金	2,046						2,046
⑤ 農道台帳管理賦課金	680						680
3) 事業収入	[497,603]						[497,603]
a. 受託事業収入	(497,600)						(497,600)
① 設計受託料	388,500						388,500
② 換地受託料	43,000						43,000
③ 測量受託料	56,000						56,000
④ 事務受託料	10,100						10,100
b. 過年度収入	(3)						(3)
① 賦課金	1						1
② 設計受託料	1						1
③ 換地受託料	1						1
4) 補助金等収入	[92,182]						[92,182]
a. 国庫補助金収入	(4,500)						(4,500)
① 施設・財務管理強化対策補助金	3,000						3,000
② 受益農地管理強化対策補助金	1,500						1,500
b. 地方公共団体補助金収入	(24,960)						(24,960)
① 施設・財務管理強化対策補助金	3,000						3,000
② 受益農地管理強化対策補助金	1,500						1,500
③ 県費補助金	20,460						20,460

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 交付金収入	(62,722)						(62,722)
① 維持管理適正化事業交付金	61,380						61,380
② 維持管理適正化事業事務費交付金	1,342						1,342
5) 雑収入	[15,020]						[15,020]
① 受取利息収入	10						10
② 敷金戻り収入	10						10
③ 会議室賃貸収入	2,000						2,000
④ 雑収入	13,000						13,000
事業活動収入計	639,391	70	1	275	45	206	639,988
2. 事業活動支出							
1) 事業費支出	[568,680]						[568,680]
a. 給料手当	283,492						283,492
b. 臨時雇賃金	27,600						27,600
c. 共済費	54,051						54,051
d. 旅費交通費	10,819						10,819
e. 通信運搬費	3,650						3,650
f. 消耗什器備品費	250						250
g. 消耗品費	5,010						5,010
h. 修繕費	2,200						2,200
i. 印刷製本費	5,650						5,650
j. 燃料費	3,350						3,350
k. 使用料及び賃借料	100						100
l. 保険料	1,700						1,700
m. 調査試験費	65,089						65,089
n. 新聞図書費	1,250						1,250
o. 支払手数料	150						150
p. 研修費	1,180						1,180
q. 支払負担金	(41,759)						(41,759)
① 事業費負担金	40,920						40,920
② 事務費負担金	839						839

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
r. 支 払 助 成 交 付 金	(61,380)						(61,380)
① 維持管理適正化事業交付金	61,380						61,380
2) 管理費支出	[255,210]		[0]	[15,900]			[271,110]
a. 人 件 費 支 出	(124,460)		(0)	(15,900)			(140,360)
① 役 員 報 酬	10,360						10,360
② 給 料 手 当	81,700						81,700
③ 臨 時 雇 賃 金	12,300						12,300
④ 共 済 費	16,600						16,600
⑤ 福 利 厚 生 費	3,500						3,500
⑥ 退 職 給 付 費 用	0			0			0
⑦ 退 職 年 金 繰 出 金	0			15,900			15,900
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(42,900)						(42,900)
① 旅 費 交 通 費	4,300						4,300
② 通 信 運 搬 費	1,500						1,500
③ 消 耗 什 器 備 品 費	30						30
④ 消 耗 品 費	400						400
⑤ 修 繕 費	500						500
⑥ 印 刷 製 本 費	1,700						1,700
⑦ 燃 料 費	650						650
⑧ 光 熱 水 料 費	7,300						7,300
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,000						17,000
⑩ 保 険 料	600						600
⑪ 諸 謝 金	1,000						1,000
⑫ 支 払 利 息	10						10
⑬ 慶 弔 費	500						500
⑭ 新 聞 図 書 費	600						600
⑮ 委 託 費	6,450						6,450
⑯ 支 払 手 数 料	10						10
⑰ 雑 費	350						350

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
c. 会議費支出	(1,800)						(1,800)
① 総 会 費	1,100						1,100
② 諸 会 議 費	700						700
d. 諸税負担金支出	(64,900)						(64,900)
① 租 税 公 課	59,000						59,000
② 支 払 負 担 金	5,900						5,900
e. 指導推進費支出	(21,150)						(21,150)
① 教 育 情 報 費	1,350						1,350
② 研 修 講 習 会 費	9,600						9,600
③ 表 彰 費	400						400
④ 事 業 推 進 費	9,800						9,800
事業活動支出計	823,890	0	0	15,900	0	0	839,790
事業活動収支差額	△184,499	70	1	△15,625	45	206	△199,802
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
1) 特定資産取崩収入		[70,000]	[5,000]	[392,000]	[75,000]	[200,000]	[742,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		70,000					70,000
b. 役員退任慰労金積立資産取崩収入			5,000				5,000
c. 退職給付引当資産取崩収入				392,000			392,000
d. 減価償却引当資産取崩収入					75,000		75,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						200,000	200,000
投資活動収入計	0	70,000	5,000	392,000	75,000	200,000	742,000
2. 投資活動支出							
1) 特定資産取得支出		[70,882]	[6,907]	[418,148]	[82,462]	[839,422]	[1,417,821]
a. 基本財産積立資産取得支出		70,882					70,882
b. 役員退任慰労金積立資産支出			6,907				6,907
c. 退職給付引当資産取得支出				418,148			418,148
d. 減価償却引当資産取得支出					82,462		82,462
e. 財政調整積立資産取得支出						839,422	839,422

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
2) 固定資産取得支出	[40,700]						[40,700]
a. 車両運搬具購入支出	2,500						2,500
b. 什器備品購入支出	6,200						6,200
c. 建物付属設備支出	32,000						32,000
3) 敷金・保証金支出	[40]						[40]
a. 保証金支出	40						40
投資活動支出計	40,740	70,882	6,907	418,148	82,462	839,422	1,458,561
投資活動収支差額	△40,740	△882	△1,907	△26,148	△7,462	△639,422	△716,561
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
1) 他会計振替収入	[34,500]	[100]	[1,800]	[25,000]	[6,700]	[100]	[68,200]
a. 基本財産積立金繰入金		100					100
b. 役員退任慰労積立金繰入金			1,800				1,800
c. 退職給付積立金繰入金				25,000			25,000
d. 減価償却積立金繰入金	34,500				6,700		41,200
e. 財政調整積立金繰入金						100	100
財務活動収入計	34,500	100	1,800	25,000	6,700	100	68,200
2. 財務活動支出							
1) 他会計振替支出	[33,700]	[1]	[1]		[34,500]	[1]	[68,203]
a. 基本財産積立金への繰入金支出	100						100
b. 役員退任慰労積立金への繰入金支出	1,800						1,800
c. 退職給付積立金への繰入金支出	25,000						25,000
d. 減価償却積立金への繰入金支出	6,700						6,700
e. 財政調整積立金への繰入金支出	100						100
f. 一般会計への繰入金支出		1	1		34,500	1	34,503
財務活動支出計	33,700	1	1	0	34,500	1	68,203
財務活動収支差額	800	99	1,799	25,000	△27,800	99	△3
当期収支差額	△224,439	△713	△107	△16,773	△35,217	△639,117	△916,366
前期繰越収支差額	224,439	713	107	16,773	35,217	639,117	916,366
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0